

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.47)(2025.02.10)

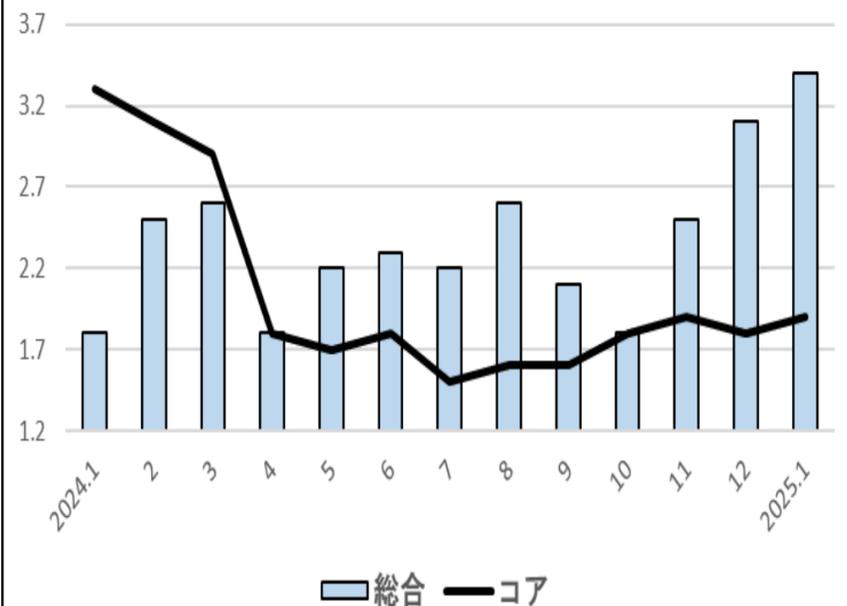
《日本経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

食料品、エネルギー価格上昇、インフレ圧力高まる

全国の先行指標となる東京都区部消費者物価が上昇圧力を強めている。とくに、食料品価格の上昇が大きく影響しており、ガソリン・灯油補助金の縮小も全体を押し上げる要因となった。このため、生鮮食品、エネルギーを除くコアの部分は比較的まだ落ち着いた動きであるものの、ジリジリと全体にインフレ圧力が浸透している。150円を超える円安が長期化しており、製造コスト増から製品価格への転嫁が再び進んでいる。(資料:総務省)

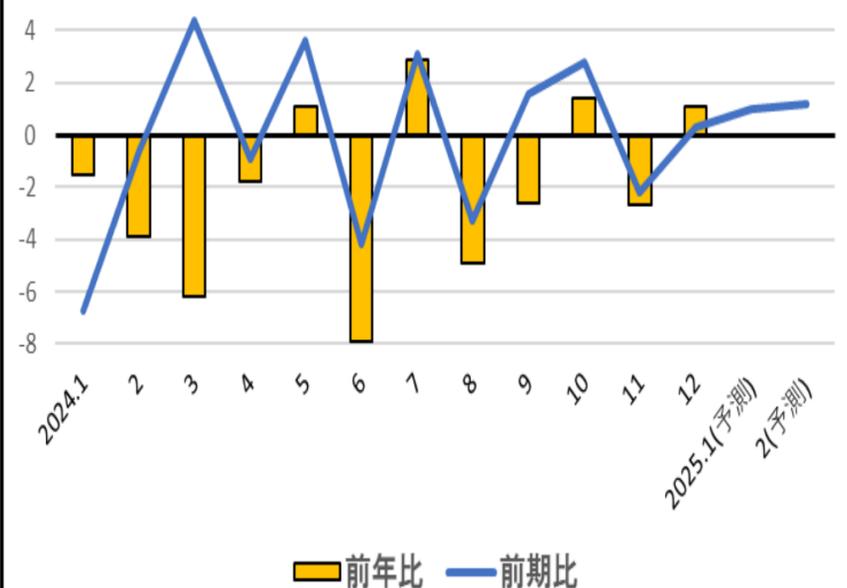
東京都区部消費者物価(前年比%)



生産活動一進一退

生産活動が一進一退を続けている。製造用機器の需要が大きく波を打っており、今後の生産予測も海外需要の減速、トランプ政権の関税政策方向性を見極めなどから一進一退となっている。自動車産業も前期の工場停止等の反動から今期は増加傾向となったものの、依然低調なレベルにある。加えて、世界的なIT・半導体需要の一服、AI投資への慎重姿勢の高まり等で今後も不透明な状態が続くことが予想される。(資料:経済産業省)

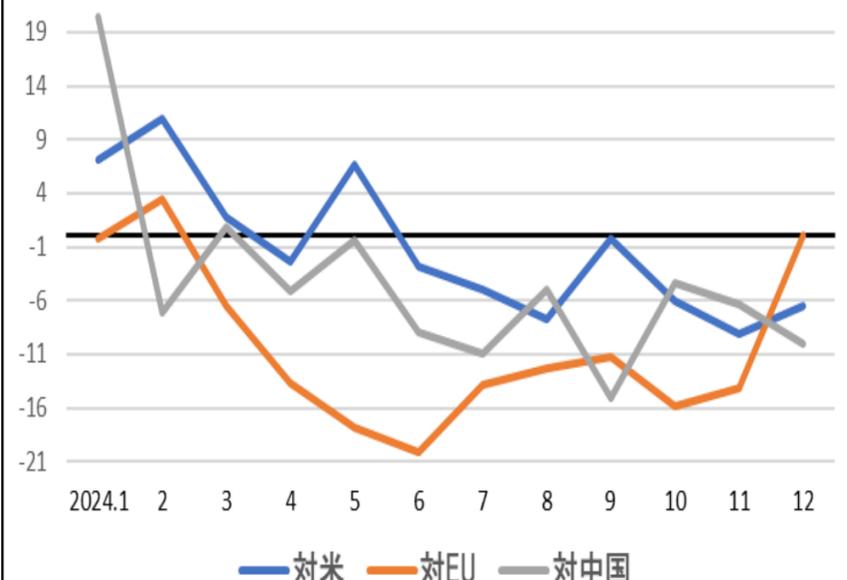
生産活動(%)



外需低迷

米国向け輸出は、クラウド投資への慎重姿勢などIT・AI投資の低迷、トランプ政権の関税政策強化による貿易戦争懸念から全体として減速傾向が強まっている。EU向けは、マイナス幅が縮小したものの2024年のほぼ一貫した低迷傾向が続いており、輸送機器、電気機器等の減少が続いている。中国向けは、少し底堅さを示しつつも主力となる一般機械等生産関連が依然として低迷しており、回復スピードはいたって緩慢である。(資料:財務省)

地域別輸出数量(前年比%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>